

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 27 年 6 月 25 日 (2015.6.25)

【公開番号】特開 2013-247652 (P2013-247652A)
 【公開日】平成 25 年 12 月 9 日 (2013.12.9)
 【年通号数】公開・登録公報 2013-066
 【出願番号】特願 2012-122397 (P2012-122397)
 【国際特許分類】

H 0 4 L 12/28 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 L 12/28 2 0 0 M

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 5 月 11 日 (2015.5.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

給電装置からのネットワークケーブルによる P o E 給電に対応した受電装置であって、
当該受電装置がオプション装置と接続されていない場合には、物理層の給電ネゴシエー
ションで前記給電装置に第 1 の電力を要求する第 1 の要求手段と、
当該受電装置が前記オプション装置と接続されている場合には、前記オプション装置を
介する前記第 1 の電力の給電が開始された後に、データリンク層の給電ネゴシエーション
で前記第 1 の電力より大きい第 2 の電力を前記給電装置に要求する第 2 の要求手段と
を備えることを特徴とする受電装置。

【請求項 2】

ネットワークケーブルを介して前記オプション装置と接続される
ことを特徴とする請求項 1 に記載の受電装置。

【請求項 3】

前記第 2 の要求手段は、前記第 2 の電力を要求した後、前記オプション装置を制御する
ことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の受電装置。

【請求項 4】

前記オプション装置は、ヒータを備え、当該受電装置が設置されるハウジングである
ことを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の受電装置。

【請求項 5】

給電装置からのネットワークケーブルによる P o E 給電に対応した受電装置であって、
前記受電装置がハウジングと接続されていない場合に、第 1 の電力の給電のための給電
ネゴシエーションを前記給電装置と行う第 1 の給電ネゴシエーション手段と、
前記受電装置が前記ハウジングと接続されている場合に、ハウジングを介する前記第 1
の電力の給電が開始された後に、前記第 1 の電力より大きい第 2 の電力の給電のための給
電ネゴシエーションを前記給電装置と行う第 2 の給電ネゴシエーション手段と
を備えることを特徴とする受電装置。

【請求項 6】

ネットワークケーブルを介して前記ハウジングと接続される
ことを特徴とする請求項 5 に記載の受電装置。

【請求項 7】

当該受電装置は、ネットワークカメラである

ことを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 項に記載の受電装置。

【請求項 8】

給電装置からのネットワークケーブルによる P o E 給電に対応したネットワークカメラと、前記ネットワークカメラが設置されるハウジングを有するシステムであって、前記ハウジングは、前記ネットワークカメラと前記ハウジングが接続されている場合に、第 1 の電力の給電のための給電ネゴシエーションを行う第 1 の給電ネゴシエーション手段を備え、

前記ネットワークカメラは、前記ネットワークカメラと前記ハウジングが接続されていない場合に、前記第 1 の電力の給電のための給電ネゴシエーションを行い、前記ネットワークカメラと前記ハウジングが接続されている場合に、前記第 1 の電力の給電後に、前記第 1 の電力より大きい第 2 の電力の給電のための給電ネゴシエーションを行う第 2 の給電ネゴシエーション手段を備える

ことを特徴とするシステム。

【請求項 9】

給電装置からのネットワークケーブルによる P o E 給電に対応した受電装置の制御方法であって、

当該受電装置がオプション装置と接続されていない場合には、物理層の給電ネゴシエーションで前記給電装置に第 1 の電力を要求する第 1 の要求工程と、

当該受電装置が前記オプション装置と接続されている場合には、前記オプション装置を介する前記第 1 の電力の給電が開始された後に、データリンク層の給電ネゴシエーションで前記第 1 の電力より大きい第 2 の電力を前記給電装置に要求する第 2 の要求工程と
を備えることを特徴とする受電装置の制御方法。

【請求項 10】

給電装置からのネットワークケーブルによる P o E 給電に対応した受電装置の制御方法であって、

前記受電装置がハウジングと接続されていない場合に、第 1 の電力の給電のための給電ネゴシエーションを前記給電装置と行う第 1 の給電ネゴシエーション工程と、

前記受電装置が前記ハウジングと接続されている場合に、ハウジングを介する前記第 1 の電力の給電が開始された後に、前記第 1 の電力より大きい第 2 の電力の給電のための給電ネゴシエーションを前記給電装置と行う第 2 の給電ネゴシエーション工程と
を備えることを特徴とする受電装置の制御方法。

【請求項 11】

給電装置からのネットワークケーブルによる P o E 給電に対応した受電装置の制御をコンピュータに機能させるためのプログラムであって、

前記コンピュータを、

当該受電装置がオプション装置と接続されていない場合には、物理層の給電ネゴシエーションで前記給電装置に第 1 の電力を要求する第 1 の要求手段と、

当該受電装置が前記オプション装置と接続されている場合には、前記オプション装置を介する前記第 1 の電力の給電が開始された後に、データリンク層の給電ネゴシエーションで前記第 1 の電力より大きい第 2 の電力を前記給電装置に要求する第 2 の要求手段と
して機能させることを特徴とするプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0022】

上記の目的を達成するための本発明による受電装置は以下の構成を備える。即ち、
給電装置からのネットワークケーブルによる P o E 給電に対応した受電装置であって、

当該受電装置がオプション装置と接続されていない場合には、物理層の給電ネゴシエーションで前記給電装置に第 1 の電力を要求する第 1 の要求手段と、

当該受電装置が前記オプション装置と接続されている場合には、前記オプション装置を介する前記第 1 の電力の給電が開始された後に、データリンク層の給電ネゴシエーションで前記第 1 の電力より大きい第 2 の電力を前記給電装置に要求する第 2 の要求手段とを備える。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0072

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0072】

上記(2-1)の方法による電力給電手順を図1、図2、図3、図8を用いて以下に説明する。